

現場説明書

工事名称 : 中部病院MRI室増築工事

沖縄県立 中部病院

1. **工事名称** 中部病院MRI室増築工事
2. **工事場所** 中部病院内（うるま市宮里地内）
3. **工 期** 契約締結日の翌日から令和3年2月26日まで
※共通費算定にかかる工期は、次のとおり
本工事はT=5ヶ月とし、内容は以下のとおり
(1) 建築工事
(2) 電気設備工事
(3) 機械設備工事
4. **入札条件** 別紙「公告」のとおり
5. **工事概要** 図面記載のとおり
6. **工事範囲** 本工事設計図書（本書を含む。）に示す工事の施工一切
7. **関連工事** 本工事と関連する別契約の工事は下記のとおりである。各工区の工事関係者と密接に連絡調整を行い、円滑な施工が図れるよう努めるものとする。
なし
8. **質問回答** 現場説明事項及び設計図面に対する質問回答は下記によりすべて文書で行う。
質問書の提出部数は1部とし、持参、FAX又は電子メールにより提出すること。なお、質問がない場合は提出を要しない。
※FAX及び電子メールで提出する場合は、必ず電話で到達確認を行うこと。
(1) 提出期間 別紙「公告」のとおり
(2) 提出先 別紙「公告」のとおり
(3) 担当者 沖縄県立 中部病院 設備調達係：西平
(4) 様 式 別紙1のとおり
(5) 回答方法 別紙「公告」のとおり

9. 提出書類等

- (1) 別紙2に記載する書類は遅滞なく提出すること。
- (2) 完成図書は別紙3による。

10. 現場代理人及び主任技術者等（契約書第10条関係）

契約書第10条に基づき行う現場代理人及び主任技術者等の通知は、別紙2の現場代理人等通知書により行う。

~~共同企業体の場合は、代表者は監理技術者を、また構成員は主任技術者をそれぞれ当該工事現場に専任で配置しなければならない。~~

なお、コンクリート造の工作物（その高さが5メートル以上であるものに限る）の解体作業時は、コンクリート造の工作物の解体等作業主任者を現場常駐させること。

11. 官公署への手続き

- (1) 本工事に必要な官公署及びその他の機関への許認可等必要な申請及び手続き（赤土対策等）は、遅滞なく行い、かつ、これらの手続きに要する費用はすべて受注者の負担とする。
- (2) 資材の搬出入についての手続きは、所轄警察署及び道路管理者等と十分調整のうえ、受注業者が行うこととし、実施に当たっては関係官公署の指示に従い、特に車両渋滞の防止、一般通行者への安全対策及び公害防止には十分配慮すること。

12. 支給材料及び貸与品（契約書第15条関係）

- (1) 支給する工事材料及び貸与する建設機械器具は以下のとおりとし、引渡場所及び時期については、監督員の指示による。

品 名	数 量	品 質	規 格 ・ 性 能

- (2) 支給材料及び貸与品は、工事の完成、設計変更等によって不用となった時は、監督員の指示により、速やかに返還しなければならない。

13. 工事用水・工所用電力等

当該工事に必要な電気、電話、水道、排水施設等に要する手続きは受注者で行い、かつ、その設置に要する費用・使用料金等は受注者の負担とする。（現場事務所の設置等に関する費用は、受注者負担、院内における作業に使用する電気・水道等は無償提供します。）

14. 工所用看板等

- (1) 工所用看板の規格・寸法は別紙4による。
- (2) 安全表示板、交通標示板を現場内外の必要な箇所に設置する。
- (3) 行政活動のコスト等表示看板を設置する。規格・寸法は別紙5による。

15. 着工前の隣接施設の調査及び周辺への配慮

工事により隣接施設（土地、家屋、工作物及び道路等）を汚染、損壊しないように十分な予防措置を取り、また、工事に伴い発生する騒音等の公害についても万全の措置を講ずること。汚染、損壊した場合は、原状回復すること。

なお、工事に先立ち、現場内外における隣接施設の状態を調査及び写真撮影等により記録すること。

以上は、搬入経路についても同様とする。

16. 埋設物等

工事中に敷地内より不発弾、文化財、埋設管等の埋蔵物や埋設物を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、指示に従うこと。

17. 使用資材の統一

同一現場が複数の工区に分かれている場合、構造、意匠、機能、耐久性及び維持管理の観点から、使用資材は、原則として各工区において同一資材（材質、形状、寸法、重量、同一メーカー品）を使用すること。

18. 工程管理等

- (1) 原則として、週1回の工程会議を開催すること。
- (2) 安全衛生対策協議会を設置し、毎月1回以上の会議を行うこと。
- (3) 工程会議及び安全衛生対策協議会は、本工事の受注者が中心となって運営する。

19. 資材等の運搬

- (1) 土砂等の運搬が運送契約により行われる場合は、正規の運送免許を受けた者及び車両を使用すること。また、積載超過のないようにするとともに、交通安全管理を十分行うこと。
- (2) 現場より資材を搬入・搬出する場合はゲートに誘導員等を配置し、安全管理に十分配慮すること。

~~20. 中間検査（契約書第32条関係）~~

~~工事目的物について、工事施工中の中途において指定する出来形部分は、下記のとおりとする。~~

~~(_____)~~

~~21. 部分引渡し（契約書第39条関係）~~

~~工事目的物について、工事の完成に先だって引渡しを受けるべき部分は、下記のとおりとする。~~

~~(_____)~~

~~22. 債務負担行為に係る契約の前払の特則（契約書第41条関係）~~

~~本契約においては、各会計年度の出来高予定額の40%以内を支払うものとする。【(2項適用の場合)但し、契約初年度においては前払金の支払いを請求することはできない。】【(3項適用の場合)但し、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分（ _____ 円以内）を含めて前払金の支払を請求することができる。】また、前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときは、請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払を請求することができない。~~

23. 経年検査（契約書第45条関係）

受注者は、工事完成後1年及び2年以内に、沖縄県立 中部病院等の指示により経年調査を実施すること。なお、この検査で契約不適合が発見された場合は、発注者は受注者に対して目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

24. ゆいくる材の利用について

「沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体等・再資源化等及び再資源活用工事実施要領について」に基づき、使用する再生資材は、原則として、沖縄県リサイクル資材評価認定制度認定資材（ゆいくる材）とする。

25. 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有する者。）から選定

するように努めなければならない。

26. 変更契約等をする場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

27. 工期延長に伴う契約変更の対象外経費

当該工事における当初工期に変更が生じた場合、原則として、建物を除いた設備リースに係る経費については、その工期延長に伴う契約変更の対象としない。

28. 入札時積算数量書活用方式の適用

(1) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では入札時において、発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

(2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求することができる。ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完了した場合には、確認を求めることができないものとする。

(3) 受注者からの請求による(2)の確認は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

(4) (3)の確認の結果、入札時積算数量書の訂正に関する協議は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

(5) 発注者は、自ら入札時積算数量書に記載された積算数量に誤り又は脱漏を発見したときは、直ちに確認を行い、(4)に準じて受注者と入札時積算数量書の訂正に関する協議を行うものとする。

(6) (4)又は(5)の入札時積算数量書に記載された積算数量の訂正は、契約書、設計図書及び数量基準（沖縄県土木建築部建築工事積算基準第5(3)に定める「公共建築数量積算基準」及び

「公共建築設備数量積算基準」をいう。)に定めるところによるものとする。

29. 工事費内訳書の提出

- (1) 落札者決定後に、第1回目の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を契約日までに提出すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は、少なくとも入札時積算数量書に掲げる種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳及び細目別内訳に相当する項目に対応するものの数量、単位、単価及び金額を表示したもの(ただし、商号または名称、住所及び工事名を記載すること。)でなければならない。
- (3) 工事費内訳書は、28.(3)の確認において用いる場合を除き、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

30. 着工会議について

本工事は、着工会議を下記のように予定している。日程等確認のため、落札後、速やかに担当に連絡をすること。

- (1) 着工会議予定日：(未定)
- (2) 場所：(予定) 中部病院内 中央監視室
- (3) 準備書類：現場説明書、着手関係書類【営繕工事】

* 着手関係書類様式は、技術・建設業課HPにて入手可能。

(<https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gijiken/kanri/jigyou/kouji-doboku-eizen.html>)

31. その他

- (1) 工事中に発生する産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他の関係法令に基づき適切に処理しなければならない。
- (2) 本工事により発生する建設廃棄物は、原則、再資源化するものとし、「沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体等・再生資源化等及び再資源活用工事実施要領について」に基づき、建設廃棄物を工事現場から搬出する場合の再資源化施設は、原則として、沖縄県リサイクル資材評価認定制度認定資材(ゆいくる材)の認定を受けた施設とする。
- (3) やむを得ない事情により、再資源化が困難な場合は甲乙協議を行うこととし、甲乙協議の結果最終処分を行う場合において、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので適正に処理すること。なお、最終処分を行う場合は設計変更として取り扱うものとする。

- (4) 赤土等流出防止対策については、工事着手前に関係機関と十分に調整し、その対策を講ずること。
- (5) 本工事の予定価格は「令和2年度 公共工事設計労務単価（令和2年3月1日）」を適用している。
- (6) 公共建築工事積算基準及び資材単価等は令和2年8月時点の単価等を採用している。
- ~~(7) 本工事は週休2日試行工事の対象であり、詳細は別紙6のとおりである。~~
- ~~(8) 本工事は快適トイレ試行工事の対象であり、詳細は別紙7のとおりである。~~
- (9) 共通仮設
- ① 仮囲い及びクロスゲートにかかる設置費・維持・撤去費は、本工事に含む。
- ~~② 監督員事務所にかかる設置費・維持・撤去費は、〇〇(本)工事に含む。~~
- (10) 本工事の現場での搬入・搬出方法及び施工日時については施設管理者と十分調整を行うこと。
- (11) 現場事務所は中部病院内に設置場所はありません。近隣に現場事務所を確保してください。
- (12) 工事作業員の駐車場は3台分のみ提供しますので、乗合でお願いします。
- (13) 工事作業員のトイレは発注者の指定する病院敷地内トイレを使用して下さい。

令和 年 月 日

質 問 書

沖縄県立中部病院 院長 殿

住 所

商 号

代表者名

印

工事名称：中部病院MRI室増築工事

No.	質 問 事 項

別紙 2

契約後速やかに提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	営繕工事第 1 号様式	A 4	1	
2	工事着手届け	A 4	1	
3	現場代理人等通知書	A 4	1	資格者証の写し、経歴書、実務経験証明書、健康保険証の写し
4	工事工程表	A 4	1	
5	建設業退職金共済組合掛金収納書	—	1	
6	建設労災補償共済制度加入証明書	—	1	
7	労働保険関係成立届出証明書	—	1	
8	火災保険・組み立て保険等	—	1	写し
9	工事カルテ受領書（写）	A 4	1	
10	再生資源利用計画書	A 4	1	
11	再生資源利用促進計画書	A 4	1	
12	建設工事下請通知書	A 4	1	

随時提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	建設工事下請通知書	A 4	1	契約書第 7 条
2	施工体制台帳	—	1	
3	施工計画書	A 4	1	各工事着手前
4	使用材料承諾願	A 4	1	規格、寸法等必要資料添付
5	施工図	A 1	1	総合図承認後
6	試験成績書	A 4	1	各種材料
7	実施工程表	A 3	1	工事の着手に先立ち作成・提出
8	CALSシステム支払い証明	A 4	1	CALSシステム使用許諾料支払い時
9	確認・立ち会い願い	A 4	1	
10	材料検査調書、材料搬入報告書	A 4	1	材料搬入ごとに

毎月5日に提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	定期報告書（月分）	A 4	1	宮繕第3号様式。工事監理業務受託者の審査後
	(1) 工事履行報告書	A 4	1	第11号様式
	(2) 工事工程表（実施）	A 4	1	宮繕第4号様式（計画を黒線、実施を赤線）
	(3) 工事状況報告	A 4	1	宮繕第5号様式
	(4) 工事写真	A 4	1	宮繕第6号様式
	(5) 県産建設資材使用状況報告書	A 4	1	参考様式1。各月ごと

別紙 2 - 2

— 既済検査時に提出する書類

—	書 類	規格	部数	備 考
①	既済部分検査願	A 4	①	契約書に掲げる回数以内
②	出来高内訳明細書	A 4	①	
③	請求書	A 4	①	既済検査終了後

完成時に提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	完成通知書	A 4	1	
2	県産建設資材使用状況報告書	A 4	1	累計
3	請求書	A 4	1	検査合格後
4	工事目的物引渡書	A 4	1	
5	再生資源利用実施書	A 4	1	
6	再生資源利用促進実施書	A 4	1	
7	ゆいくる材利用状況報告書	A 4	1	
8	ゆいくる材出荷量証明書	A 4	1	

別紙 3

完成図書

	書 類	規格	部数	備 考
1	工事日報	A 4	1	
2	施工計画書	A 4	1	
3	使用資材承諾書、証明書	A 4	1	
4	施工承認図	A 1	1	A 4 サイズに折って提出
5	工事写真	—	1	A 4 サイズに整理して提出
6	完成図（白図）	A 2	1	A 3 版観音製本
7	完成図（白図）	A 3	1	A 4 版観音製本
8	電子納品 CD	—	1	(財)沖縄建設技術センター発行の確認証1部を添付すること。
9	工事カルテ受領書（写）	A 4	1	
10	鍵等引渡書、取扱説明書	—	1	目録、キープラン含む
11	保全に関する資料	A 4	2	
12	保証書	A 4	1	クリアホルダーに収納
13	工事完成書類引渡書	A 4	1	目録含む
14	下請通知書	A 4	1	施工体制台帳を添付する

備考：鍵は3本1組とし、鍵札（アクリル製）をつけて鍵箱に、また予備品工具類は予備品箱及び工具箱にそれぞれ整理し、目録とともに提出する。

別紙4

工事用看板の規格・寸法等は、原則として下記により請負契約ごとに作成することとするが、監督員の承諾により関連工事受注者の共同作成とすることができる。

工事名称	：	〇〇〇〇〇〇工事
工 期	：	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
発 注 者	：	沖縄県立中部病院 院長
監 督 員	：	沖縄県立中部病院 総務課
設計・監理	：	
施 工 者	：	

(仕様) 大きさ：縦900×横1800 (mm) 程度

背景色：ホワイト

文 字：丸ゴシック体、グレー色、300ポイント程度

額 縁：四方アルミ、グレー色

別紙 5

行政活動のコスト等表示看板

<p>〇〇〇〇〇事業 〇〇工事</p>	
<p>事業の目的など：</p>	<p>←事業の目的、事業概要を記入。</p>
<p>本工事の内容： 全体計画・・・のうち、 〇〇のための工事である。</p>	<p>←何のための工事かを分かりやすい表現で。</p>
<p>工事概要 主な工事内容： ××のための沖縄県公文書館昇降機改修工事 ××□□m³の設置工事 工事に係る総費用は、◎◎◎◎です。 イラスト</p>	<p>←一般市民が理解できるような表現にすること。横断図等のイラストなどを十分活用すること。</p>
<p>工事担当 沖縄県立中部病院 総務課 設備調達係 (電話) 098-973-4111</p>	

(仕様) 大きさ：縦1400×横1100 (mm) 程度

営繕工事における週休2日試行工事の実施について

~~(1) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日試行工事（受注者希望方式）である。~~

~~—【分離発注工事ではない場合】—~~

~~週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に監督職員に工事打合書等で報告するものとする。週休2日の取組を希望しない受注者は3～6項に規定する義務を負わない。~~

~~—【分離発注工事の場合】—~~

~~分離発注工事で週休2日に取り組むには、「7. 関連工事」の全ての受注者が週休2日に取り組むことについて合意することが必要である。~~

~~分離発注工事の全ての受注者が週休2日に取り組むことの合意の成否について、各受注者は工事着手前に監督職員に工事打合書等で報告するものとする。なお、週休2日に取り組むことについて合意しなかった場合、各受注者は3～6項に規定する義務を負わない。~~

~~(2) 週休2日の考え方は以下のとおりである。~~

~~① 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。~~

~~② 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。~~

~~③ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。~~

~~④ 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、台風等による予定外の閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。~~

~~(3) 受注者は、工事着手前に、週休2日の取得計画が確認できる「現場閉所予定日」を記載した「実施工程表」等を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度「実施工程表」等を提出するものと~~

~~する。監督職員が現場閉所の状況を確認するために「実施工程表」等に「現場閉所日」を記載し、監督職員に提出するものとする。また、施設管理者の承諾を前提に週休2日試行工事である旨を仮囲い等に明示する。~~

~~(4) 監督職員は、受注者が作成する「現場閉所日」が記載された「実施工程表」等により、対象期間内の現場閉所日数を確認する。~~

~~(5) 発注者は、以下の①から③までの現場閉所の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。なお、4週6休に満たない場合は、変更の対象としない。~~

~~① 4週8休以上（現場閉所率 28.5%（8日/28日）以上の場合） 補正係数 1.05~~

~~② 4週7休以上4週8休未満（現場閉所率 25.0%（7日/28日）以上 28.5%未満） 補正係数 1.03~~

~~③ 4週6休以上4週7休未満（現場閉所率 21.4%（6日/28日）以上 25.0%未満） 補正係数 1.01~~

~~(6) 本工事はモニタリング対象であり、現場閉所が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。また、受注者は工事完成日時点で監督職員の指示によるアンケート調査に協力するものとする。なお、週休2日試行工事を実施しない場合は、モニタリングは行わない。~~

快適トイレ試行工事

—1) 内容—

~~受注者は、現場環境改善の一環として、工事現場毎に設置するトイレのうち以下の(1)から(11)までの仕様をすべて満たす快適トイレを男女別に1基ずつ設置することとする。~~

~~ただし、快適トイレの設置が困難な場合は監督員と協議する。なお、(12)から(17)までの仕様については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。~~

—【快適トイレに求める標準仕様】—

—(1)洋式便座—

—(2)水洗機能(簡易水洗、し尿処理)—

—(3)臭い逆流防止機能(フラップ機能)—

—(4)容易に開かない施錠機能(三重ロック等)—

—(5)照明設備(電源がなくても良いもの。)—

—(6)衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg以上とする。)—

—【快適トイレとして活用するために備える付属品】—

—(7)現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示—

—(8)入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等)—

—(9)サニタリーボックス(女性専用トイレに限る)—

—(10)鏡付きの洗面台—

—(11)便座除菌シート等の衛生用品—

—【推奨する仕様、付属品】—

—(12)室内寸法900×900mm以上(半畳程度以上)—

—(13)擬音装置—

—(14)着替え台(フィッティングボード等)—

—(16)窓など室内温度の調整が可能な設備—

—(17)小物置き場等(トイレトーパー予備置き場)—

—2) 協議方法—

~~受注者は、快適トイレの設置にあたって、1)の内容を満たすことが確認できる資料を監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について監督員と協議のうえ決定する。~~

~~—3) 適用対象外~~

~~—現場事務所等の屋内に設けるトイレは、快適トイレとして扱わない。~~

~~—4) 設置に要する費用~~

~~(1) 快適トイレの設置に要する費用については、当初は計上していない。~~

~~(2) 「快適トイレに求める標準仕様」、「快適トイレとして活用するために備える付属品」及び「推奨する仕様、付属品」については、設計変更の対象とする。なお、当該仕様・付属品以外の追加の仕様等については、現場実態等を踏まえ、その必要性が認められる場合に設計変更の対象とする。なお、快適トイレの運搬費、設置費等は当初契約金額に含むものとし、設計変更の対象としない。~~

~~(3) 快適トイレの費用は、見積り等を参考に共通仮設費に積み上げ計上する。ただし、当初設計額の共通仮設費の率分として従来品相当分は計上されていることから、積算時には、当該費用から従来品相当額10,000円/基・月を差し引いた額を計上する。~~

~~(4) 快適トイレの積み上げ費用は、35,000円/基・月(快適トイレの費用の上限45,000円/基・月-従来品相当額10,000円/基・月)を上限とし、男女別に1基ずつ計2基(70,000円/2基・月)まで計上できるものとする。~~

~~(5) ハウス型等の男女別トイレが一体型となっている場合、男女別の入口になっている場合に限る、1ハウスで70,000円/基・月を上限として計上できるものとする。~~

【指導事項】

ダンプトラック等による過積載等の防止について

- イ. 工所用資機材等の積載超過のないようにすること。
- ロ. 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- ハ. 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
- ニ. さし枠の装着または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることのないようにすること。
- ホ. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ヘ. 下請け契約の相手方または資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者を排除すること。
- ト. イからへのことにつき、下請け契約における受注者を指導すること。